

平成25年度
加東市の財務諸表

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



加 東 市
(総 務 部 財 政 課)

目次

I	はじめに	1
II	普通会計財務諸表	3
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	5
	資金収支計算書	6
	【資料篇】		
	総務省方式改訂モデル別表	7

I はじめに

作成にあたって

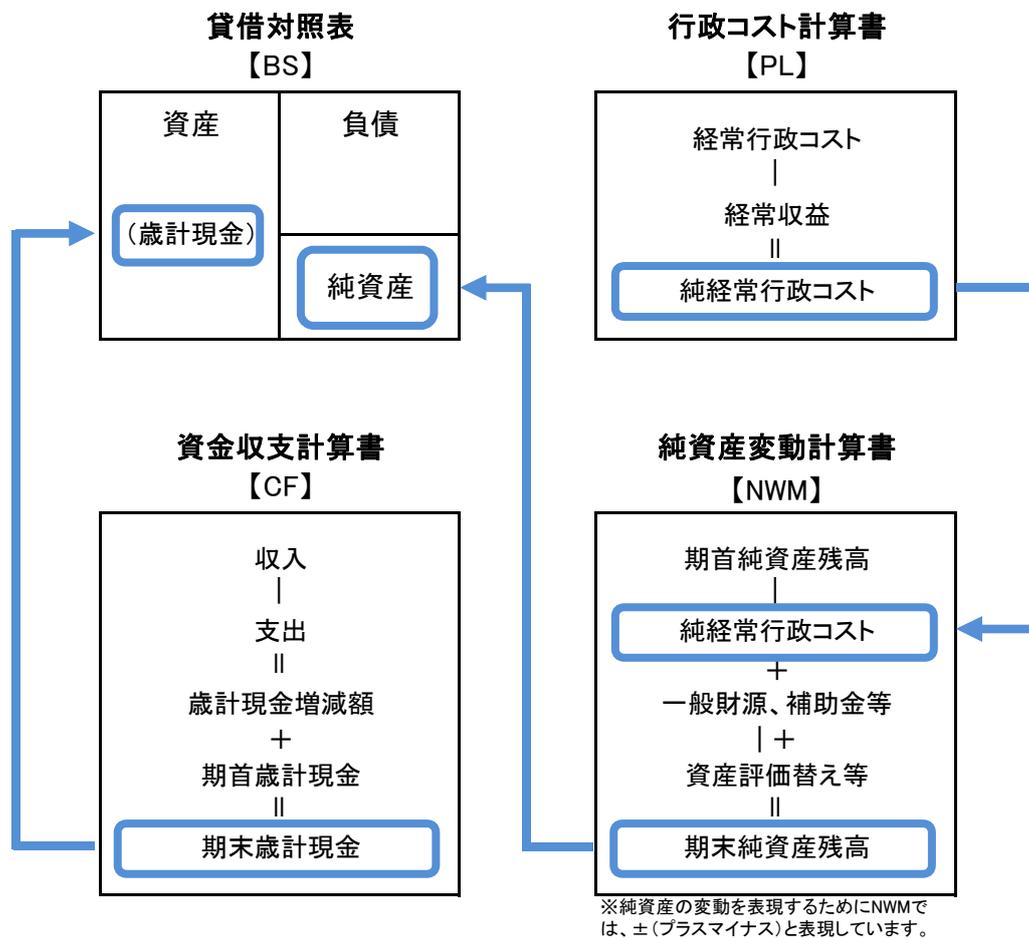
平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表が求められ、加東市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しています。

今回、平成25年度決算に係る財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	平成26年3月31日時点における、土地、建物といった市の財産（資産）と、その資産を取得するための借入金（負債）、そして資産と負債の差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成25年度中における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コスト（特定行政サービスの受益者以外が税収等により負担するコスト）を明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が平成25年度中でどのように変動したかを明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）して、それにかかる平成25年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成25年度末の資産は777億8,262万7千円、その内訳は負債216億3,034万1千円、純資産561億5,228万6千円となりました。

市民一人あたりに換算すると、資産は195万6千円（前年度比7万5千円増）、負債は54万4千円（前年度比5万円増）、純資産は141万2千円（前年度比2万5千円増）となります。なお、市民一人あたりの換算は、平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口39,761人（前年度人口39,922人）に基づいて算出しています。

前年度と比較すると、資産は、26億9,272万5千円の増となりました。主な要因は、新庁舎建設による有形固定資産の増と地域情報化基金、災害対策基金等の積立による基金の増によるものです。一方、負債は、新庁舎建設を含む地方債の借入等により19億2,634万4千円の増となりました。

結果、純資産において7億6,638万1千円の増となりました。

（単位：千円）

区分	25年度 A	24年度 B	増減 A-B
資産合計 A (A=D)	77,782,627	75,089,902	2,692,725
1 公共資産	59,666,754	58,262,900	1,403,854
(1) 有形固定資産 [※]	59,592,054	58,186,300	1,405,754
(2) 売却可能資産 [※]	74,700	76,600	△ 1,900
2 投資等	11,216,299	10,418,200	798,099
(1) 投資及び出資金	3,292,154	3,201,989	90,165
(2) 貸付金 [※]	88,053	90,513	△ 2,460
(3) 基金等	7,376,667	6,659,094	717,573
(4) 長期延滞債権 [※]	510,473	515,884	△ 5,411
(5) 回収不能見込額 [※]	△ 51,048	△ 49,280	△ 1,768
3 流動資産	6,899,574	6,408,802	490,772
(1) 現金預金	6,775,570	6,284,600	490,970
うち歳計現金	822,690	720,780	101,910
(2) 未収金	124,004	124,202	△ 198
①未収金	124,004	124,202	△ 198
②回収不能見込額	0	0	0
負債合計 B	21,630,341	19,703,997	1,926,344
1 固定負債	19,906,410	18,011,215	1,895,195
(1) 地方債	17,300,051	15,392,078	1,907,973
(2) 退職手当引当金 [※]	2,601,769	2,591,644	10,125
(3) 損失補償等引当金 [※]	4,590	27,493	△ 22,903
2 流動負債	1,723,931	1,692,782	31,149
(1) 翌年度償還予定地方債	1,609,057	1,579,839	29,218
(2) 賞与引当金 [※]	114,874	112,943	1,931
純資産合計 (公共資産整備補助金、一般財源等) C	56,152,286	55,385,905	766,381
負債及び純資産合計 D (B+C)	77,782,627	75,089,902	2,692,725

* 有形固定資産の減価償却累計額：61,054,107千円

※ 有形固定資産	行政サービスを提供するために長期にわたって使用又は利用するものとして所有し、物理的に存在する資産
※ 売却可能資産	市場価値があり、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で売却することが決定している、又は、近い将来売却が予定されている資産
※ 貸付金	回収期日が到来していないもので、長期延滞債権に該当しないもの
※ 長期延滞債権	当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権
※ 回収不能見込額	将来の回収が見込まれない金額
※ 退職手当引当金	当年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の要支給額
※ 損失補償等引当金	第三セクター等に係る損失補償債務
※ 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、当年度に負担する金額

行政コスト計算書

平成25年度の経常行政コストは152億6,052万3千円、経常収益は10億6,600万8千円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、141億9,451万5千円となりました。

なお、この財源として地方税66億4,817万6千円、地方交付税38億5,418万3千円、国や県からの補助金28億6,827万6千円などがあります。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは38万4千円（前年度比 1千円減）、経常収益は2万7千円（前年度比 2千円増）で、純経常行政コストは35万7千円（前年度比 3千円減）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、人件費や退職手当引当金繰入額、他会計への支出額等が減少したことにより1億1,221万8千円抑制できました。また、経常収益は、分担金・負担金・寄附金の増加により5,194万8千円の増となりました。

結果、純経常行政コストとしては、1億6,416万6千円の抑制が図られました。

（単位：千円）

区分	25年度 A	24年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	2,060,392	2,328,280	△ 267,888
(1) 人件費	1,976,511	2,086,916	△ 110,405
(2) 退職手当引当金繰入等 [※]	△ 30,993	128,421	△ 159,414
(3) 賞与引当金繰入 [※]	114,874	112,943	1,931
2 物にかかるコスト	5,215,441	4,963,146	252,295
(1) 物件費	2,580,247	2,340,002	240,245
(2) 維持補修費 [※]	167,323	148,619	18,704
(3) 減価償却費 [※]	2,467,871	2,474,525	△ 6,654
3 移転支出的なコスト	7,754,167	7,888,228	△ 134,061
(1) 社会保障費	2,747,893	2,631,089	116,804
(2) 補助金等	1,700,426	1,723,581	△ 23,155
(3) 他会計への支出額等	3,305,848	3,533,558	△ 227,710
4 その他のコスト	230,523	193,087	37,436
(1) 支払利息	206,373	220,950	△ 14,577
(2) その他	24,150	△ 27,863	52,013
経常行政コスト合計[※] A	15,260,523	15,372,741	△ 112,218
1 使用料・手数料	748,149	736,231	11,918
2 分担金・負担金・寄附金	317,859	277,829	40,030
経常収益合計[※] B	1,066,008	1,014,060	51,948
純経常行政コスト[※] A-B	14,194,515	14,358,681	△ 164,166

※ 退職手当引当金繰入等	当年度に負担すべき、職員等の退職に係る費用（退職手当組合負担金など）
※ 賞与引当金繰入	当年度に負担すべき、翌年度に支給される賞与（翌年度支給の6月期賞与のうち、12～3月分）
※ 維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
※ 減価償却費	土地を除く固定資産の当年度中に減少した資産価値
※ 経常行政コスト	資産形成に結び付かない経常的な行政サービスを提供するために発生する費用
※ 経常収益	対価性のある行政サービスを受ける特定の者（受益者）から徴収する料金等
※ 純経常行政コスト	税金等により賄われる受益者以外が負担するコスト

純資産変動計算書

平成25年度中に純資産額（期末残高一期首残高）は、7億6,638万1千円の増となりました。

これは、純経常行政コストが141億9,451万5千円あったものの、地方税や地方交付税等の一般財源120億2,008万9千円、国や県からの補助金28億6,827万6千円などの資産で補えたためです。

前年度と比較すると、前頁で述べたとおり純経常行政コストが抑制されており、収入関係項目も税収の回復、地方交付税の増加による一般財源の増、補助金等受入の増、臨時損益等の増により、6億7,298万7千円増加しています。

結果、当年度の純資産残高を大幅に増加することができ、前年度の純資産変動額から比較すると、8億3,715万3千円の改善を図ることができました。

（単位：千円）

区分	25年度 A	24年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	55,385,905	55,456,677	△ 70,772
純経常行政コスト	△ 14,194,515	△ 14,358,681	164,166
一般財源	12,020,089	11,838,888	181,201
地方税	6,648,176	6,619,606	28,570
地方交付税	3,854,183	3,704,771	149,412
その他行政コスト充当財源	1,517,730	1,514,511	3,219
補助金等受入	2,868,276	2,642,678	225,598
臨時損益等 [※]	72,531	△ 193,657	266,188
災害復旧事業費	38,360	33,679	4,681
公共資産除売却損益 [※] 、資産評価替変動額 [※] 等	34,171	△ 227,336	261,507
期末純資産残高 B	56,152,286	55,385,905	766,381
純資産変動額 [※] B-A	766,381	△ 70,772	837,153

※ 臨時損益等	経常的ではない純資産の増減要因（災害復旧事業費や公共資産の除売却など）
※ 公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した時の損益
※ 資産評価替変動額	資産の評価替えによる資産価値の増減額
※ 純資産変動額	当年度に純資産が増減した額

資金収支計算書

経常的収支は35億4,057万3千円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の5億6,790万4千円と投資・財務的収支の28億7,075万9千円の不足額を補てんした結果、平成25年度の期末歳計現金残高は、8億2,269万円となりました。

各区分を前年度と比較すると、経常的収支は、主に人件費の抑制や地方交付税、国県補助金等、地方債発行額の増加により、3億5,152万7千円の増、公共資産整備収支は、3,861万3千円の減となっており、主な理由は、新庁舎建設に伴う公共施設整備支出の増加によるものです。また、投資・財務的収支は、地方債発行額の抑制等により1億5,075万1千円の減となりました。

結果、当年度の歳計現金は、前年度比1億191万円の増となり、前年度の歳計現金増減額の減少額から比較すると、1億6,216万3千円の増となりました。

(単位：千円)

区分	25年度 A	24年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	3,540,573	3,189,046	351,527
支出	12,477,527	12,351,157	126,370
人件費	2,269,581	2,477,433	△ 207,852
物件費	2,580,247	2,340,002	240,245
社会保障費	2,747,893	2,631,089	116,804
補助金等	1,700,426	1,723,581	△ 23,155
支払利息等	3,179,380	3,179,052	328
収入	16,018,100	15,540,203	477,897
地方税	6,628,599	6,616,190	12,409
地方交付税	3,854,183	3,704,771	149,412
国県補助金等	2,281,680	2,114,777	166,903
地方債発行額	800,000	600,000	200,000
基金取崩額	20,886	125,086	△ 104,200
使用料・手数料等	2,432,752	2,379,379	53,373
2 公共資産整備収支	△ 567,904	△ 529,291	△ 38,613
支出	4,166,394	2,168,460	1,997,934
公共資産整備支出	3,942,885	1,724,956	2,217,929
公共資産整備補助金支出等	223,509	443,504	△ 219,995
収入	3,598,490	1,639,169	1,959,321
国県補助金等	586,596	527,901	58,695
地方債発行額	2,768,200	1,032,300	1,735,900
基金取崩額、その他収入	243,694	78,968	164,726
3 投資・財務的収支	△ 2,870,759	△ 2,720,008	△ 150,751
支出	3,194,888	3,309,933	△ 115,045
投資及び出資金、貸付金	55,000	61,000	△ 6,000
基金積立額	1,044,356	1,147,133	△ 102,777
地方債償還額	1,690,109	1,678,244	11,865
他会計等への公債費充当繰出等	405,423	423,556	△ 18,133
収入	324,129	589,925	△ 265,796
貸付金回収額	57,509	59,357	△ 1,848
地方債発行額	59,100	366,400	△ 307,300
公共資産等売却収入、その他収入	207,520	164,168	43,352
当年度歳計現金増減額	101,910	△ 60,253	162,163
期首歳計現金残高	720,780	781,033	△ 60,253
期末歳計現金残高	822,690	720,780	101,910

【資料編】

総務省方式改訂モデル別表

資料

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,300,051
①生活インフラ・国土保全	28,211,963	(2) 長期未払金	
②教育	13,761,624	①物件の購入等	0
③福祉	1,926,367	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	605,568	③その他	0
⑤産業振興	5,174,804	長期未払金計	0
⑥消防	657,531	(3) 退職手当引当金	2,601,769
⑦総務	9,254,197	(4) 損失補償等引当金	4,590
有形固定資産合計	59,592,054	固定負債合計	19,906,410
(2) 売却可能資産	74,700		
公共資産合計	59,666,754	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,609,057
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,292,154	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,292,154	(5) 賞与引当金	114,874
(2) 貸付金	88,053	流動負債合計	1,723,931
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	21,630,341
②その他特定目的基金	5,124,008		
③土地開発基金	503,538		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,749,121		
基金等計	7,376,667		
(4) 長期延滞債権	510,473		
(5) 回収不能見込額	△ 51,048		
投資等合計	11,216,299		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,198,346		
②減債基金	754,534		
③歳計現金	822,690		
現金預金計	6,775,570		
(2) 未収金			
①地方税	117,731		
②その他	6,273		
③回収不能見込額	0		
未収金計	124,004		
流動資産合計	6,899,574		
資 産 合 計	77,782,627		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	10,777,028
		2 公共資産等整備一般財源等	47,643,318
		3 その他一般財源等	△ 2,277,230
		4 資産評価差額	9,170
		純 資 産 合 計	56,152,286
		負債・純資産合計	77,782,627

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	913,151	千円
②教育	210,786	千円
③福祉	616,824	千円
④環境衛生	90,152	千円
⑤産業振興	810,990	千円
⑥消防	32,758	千円
⑦総務	95,059	千円
計	2,769,720	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	582,026	千円
②地方債	340,282	千円
③一般財源等	1,847,412	千円
計	2,769,720	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	2,749,564	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 17,075,845 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,326,001	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	18,909,108	千円	18,909,108
債務負担行為支出予定額	4,590	千円	4,590
公営事業地方債負担見込額	13,199,598	千円	13,199,598
一部事務組合等地方債負担見込額	1,286,953	千円	1,286,953
退職手当負担見込額	925,752	千円	925,752
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	38,770,576	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,545,230	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,061,064	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	27,164,282	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	-4,444,575	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 16,489,791 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 61,054,107 千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち財産運用等検討委員会において売却可能と判断した資産を計上しており、平成25年1月の固定資産税評価額を基に回収可能価額を算定しています。

市民1人あたりの貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

平成26年3月31日現在の住基人口

39,761 人

(単位：円)

借		貸
[資産の部]		
1 公共資産		1 固定負債
(1) 有形固定資産		(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	709,539	435,101
②教育	346,109	
③福祉	48,449	(2) 長期未払金
④環境衛生	15,230	①物件の購入等
⑤産業振興	130,148	0
⑥消防	16,537	②債務保証又は損失補償
⑦総務	232,746	0
有形固定資産合計	1,498,756	③その他
		0
(2) 売却可能資産	1,879	長期未払金計
公共資産合計	1,500,635	0
		(3) 退職手当引当金
2 投資等		65,435
(1) 投資及び出資金		(4) 損失補償等引当金
①投資及び出資金	82,799	115
②投資損失引当金	0	固定負債合計
投資及び出資金計	82,799	500,652
(2) 貸付金	2,215	
(3) 基金等		2 流動負債
①退職手当目的基金	0	(1) 翌年度償還予定地方債
②その他特定目的基金	128,870	40,468
③土地開発基金	12,664	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
④その他定額運用基金	0	0
⑤退職手当組合積立金	43,991	(3) 未払金
基金等計	185,525	0
(4) 長期延滞債権	12,839	(4) 翌年度支払予定退職手当
(5) 回収不能見込額	△ 1,284	0
投資等合計	282,093	(5) 賞与引当金
		2,889
3 流動資産		流動負債合計
(1) 現金預金		43,357
①財政調整基金	130,740	負債合計
②減債基金	18,977	544,009
③歳計現金	20,691	
現金預金計	170,407	[純資産の部]
(2) 未収金		1 公共資産等整備国県補助金等
①地方税	2,961	271,045
②その他	158	2 公共資産等整備一般財源等
③回収不能見込額	0	1,198,242
未収金計	3,119	3 その他一般財源等
流動資産合計	173,526	△ 57,273
		4 資産評価差額
資産合計	1,956,254	231
		純資産合計
		1,412,245
		負債・純資産合計
		1,956,254

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,976,511	13.0%	142,373	341,077	300,892	143,003	196,526	43,466	646,543	162,631			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 30,993	-0.2%	△ 2,607	△ 5,871	△ 5,469	△ 2,610	△ 3,416	0	△ 10,513	△ 507			0
(3)賞与引当金繰入額	114,874	0.8%	7,214	17,949	16,026	7,617	10,296	2,315	44,794	8,663			0
小計	2,060,392	13.5%	146,980	353,155	311,449	148,010	203,406	45,781	680,824	170,787			0
(1)物件費	2,580,247	16.9%	22,630	885,265	347,961	274,009	208,937	19,068	814,785	7,135			457
(2)維持補修費	167,323	1.1%	129,492	29,970	1,999	2,529	0	0	3,333	0			
(3)減価償却費	2,467,871	16.2%	710,604	413,416	184,448	57,186	556,769	65,989	479,459	0			
小計	5,215,441	34.2%	862,726	1,328,651	534,408	333,724	765,706	85,057	1,297,577	7,135	0		457
(1)社会保障給付	2,747,893	18.0%		28,248	2,714,822	4,823							
(2)補助金等	1,700,426	11.1%	10,194	53,944	295,811	423,497	219,062	606,312	90,657	949			0
(3)他会計等への支出額	3,141,529	20.6%	977,671	0	1,270,372	537,128	352,492	3,866	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	164,319	1.1%	7,473	0	89,491	3,070	58,758	4,672	855	0			0
小計	7,754,167	50.8%	995,338	82,192	4,370,496	968,518	630,312	614,850	91,512	949			0
(1)支払利息	206,373	1.4%								206,373			
(2)回収不能見込計上額	24,150	0.2%									24,150		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	230,523	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	206,373	24,150		0
経常行政コスト a	15,260,523		2,005,044	1,763,998	5,216,353	1,450,252	1,599,424	745,688	2,069,913	178,871	206,373	24,150	457
(構成比率)			13.1%	11.6%	34.2%	9.5%	10.5%	4.9%	13.6%	1.2%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	748,149		35,422	39,387	120,726	30,758	110,474	0	299,088	0	0		0	112,294
2 分担金・負担金・寄附金 c	317,859		0	0	249,136	18,661	35,798	0	4,512	0	0		0	9,752
経常収益合計 d	1,066,008		35,422	39,387	369,862	49,419	146,272	0	303,600	0	0		0	122,046
(b + c) d/a	6.99%		1.8%	2.2%	7.1%	3.4%	9.1%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	14,194,515		1,969,622	1,724,611	4,846,491	1,400,833	1,453,152	745,688	1,766,313	178,871	206,373	24,150	457	△ 122,046
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	-----	-----------

市民1人あたりの行政コスト計算書
 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:円)

平成26年3月31日現在の住基人口

39,761人

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	49,710	13.0%	3,581	8,578	7,568	3,597	4,943	1,093	16,261	4,090			0
(2)退職手当引当金繰入等	△779	-0.2%	△66	△148	△138	△66	△86	0	△264	△13			0
(3)賞与引当金繰入額	2,889	0.8%	181	451	403	192	259	58	1,127	218			0
小計	51,820	13.5%	3,696	8,881	7,833	3,723	5,116	1,151	17,124	4,295			0
2													
(1)物件費	64,894	16.9%	569	22,265	8,751	6,891	5,255	480	20,492	179			11
(2)維持補修費	4,208	1.1%	3,257	754	50	64	0	0	84	0			
(3)減価償却費	62,068	16.2%	17,872	10,398	4,639	1,438	14,003	1,660	12,059	0			
小計	131,170	34.2%	21,698	33,417	13,440	8,393	19,258	2,140	32,635	179			11
3													
(1)社会保障給付	69,110	18.0%		710	68,279	121							
(2)補助金等	42,766	11.1%	256	1,357	7,440	10,651	5,509	15,249	2,280	24			0
(3)他会計等への支出額	79,010	20.6%	24,589	0	31,950	13,509	8,865	97	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,133	1.1%	188	0	2,251	77	1,478	118	22	0			0
小計	195,019	50.8%	25,033	2,067	109,920	24,358	15,852	15,464	2,302	24			0
4													
(1)支払利息	5,190	1.4%							5,190				
(2)回収不能見込計上額	607	0.2%									607		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5,797	1.5%	0	0	0	0	0	0	5,190	0	607		0
経常行政コスト a	383,806		50,427	44,365	131,193	36,474	40,226	18,755	52,061	4,498	5,190	607	11
(構成比率)			13.1%	11.6%	34.2%	9.5%	10.5%	4.9%	13.6%	1.2%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	18,816		891	991	3,036	774	2,778	0	7,522	0	0		0	2,824
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,994		0	0	6,266	469	900	0	113	0	0		0	245
経常収益合計 d	26,809		891	991	9,302	1,243	3,678	0	7,635	0	0		0	3,069
(b+c) d/a	6.99%		1.8%	2.2%	7.1%	3.4%	9.1%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	356,998		49,536	43,374	121,891	35,231	36,548	18,755	44,426	4,498	5,190	607	11	△3,069
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----	----	--------

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,385,905	10,881,239	47,342,653	△ 2,849,057	11,070
純経常行政コスト	△ 14,194,515			△ 14,194,515	
一般財源					
地方税	6,648,176			6,648,176	
地方交付税	3,854,183			3,854,183	
その他行政コスト充当財源	1,517,730			1,517,730	
補助金等受入	2,868,276	497,348		2,370,928	
臨時損益					
災害復旧事業費	38,360			38,360	
公共資産除売却損益	13,166			13,166	
投資損益	2			2	
損失補償等引当金繰入等	22,903			22,903	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			664,663	△ 664,663	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 7,886	7,886	0
貸付金・出資金等への財源投入			758,964	△ 758,964	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 295,409	295,409	
減価償却による財源増		△ 601,559	△ 1,866,312	2,467,871	
地方債償還に伴う財源振替			1,046,645	△ 1,046,645	
資産評価替えによる変動額	△ 1,900				△ 1,900
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	56,152,286	10,777,028	47,643,318	△ 2,277,230	9,170

市民1人あたりの純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日現在の住基人口

39,761人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,392,971	273,666	1,190,681	△ 71,655	278
純経常行政コスト	△ 356,996			△ 356,996	
一般財源					
地方税	167,203			167,203	
地方交付税	96,934			96,934	
その他行政コスト充当財源	38,171			38,171	
補助金等受入	72,137	12,508		59,629	
臨時損益					
災害復旧事業費	965			965	
公共資産除売却損益	331			331	
投資損益	0			0	
損失補償等引当金繰入等	576			576	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		0	16,716	△ 16,716	
公共資産処分による財源増			△ 198	198	0
貸付金・出資金等への財源投入			19,088	△ 19,088	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 7,430	7,430	
減価償却による財源増		△ 15,129	△ 46,938	62,067	
地方債償還に伴う財源振替			26,323	△ 26,323	
資産評価替えによる変動額	△ 48				△ 48
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,412,245	271,045	1,198,242	△ 57,273	231

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

資金収支計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,269,581
物件費	2,580,247
社会保障給付	2,747,893
補助金等	1,700,426
支払利息	206,373
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,767,324
その他支出	205,683
支出合計	12,477,527
地方税	6,628,599
地方交付税	3,854,183
国県補助金等	2,281,680
使用料・手数料	720,768
分担金・負担金・寄附金	303,809
諸収入	378,992
地方債発行額	800,000
基金取崩額	20,886
その他収入	1,029,183
収入合計	16,018,100
経常的収支額	3,540,573

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,942,885
公共資産整備補助金等支出	164,319
他会計等への建設費充当財源繰出支出	59,190
支出合計	4,166,394
国県補助金等	586,596
地方債発行額	2,768,200
基金取崩額	200,000
その他収入	43,694
収入合計	3,598,490
公共資産整備収支額	△ 567,904

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	55,000
基金積立額	1,044,356
定額運用基金への繰出支出	244
他会計等への公債費充当財源繰出支出	405,179
地方債償還額	1,690,109
支出合計	3,194,888
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,509
基金取崩額	0
地方債発行額	59,100
公共資産等売却収入	21,052
その他収入	186,468
収入合計	324,129
投資・財務的収支額	△ 2,870,759

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	101,910
期首歳計現金残高	720,780
期末歳計現金残高	822,690

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,163千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,301,499
繰越金	△ 360,780
地方債発行額	△ 3,627,300
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 19,478,809
地方債償還額	1,895,319
財政調整基金等積立額	389,060
基礎的財政収支	△ 881,011

市民1人あたりの資金収支計算書

(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日現在の住基人口

39,761人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	57,081
物件費	64,894
社会保障給付	69,110
補助金等	42,766
支払利息	5,190
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	69,599
その他支出	5,173
支出合計	313,813
地方税	166,711
地方交付税	96,934
国県補助金等	57,385
使用料・手数料	18,128
分担金・負担金・寄附金	7,641
諸収入	9,532
地方債発行額	20,120
基金取崩額	525
その他収入	25,884
収入合計	402,860
経常的収支額	89,046

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	99,165
公共資産整備補助金等支出	4,133
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,489
支出合計	104,786
国県補助金等	14,753
地方債発行額	69,621
基金取崩額	5,030
その他収入	1,099
収入合計	90,503
公共資産整備収支額	△ 14,283

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,383
基金積立額	26,266
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	10,190
地方債償還額	42,507
支出合計	80,352
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,446
基金取崩額	0
地方債発行額	1,486
公共資産等売却収入	529
その他収入	4,690
収入合計	8,152
投資・財務的収支額	△ 72,200

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,563
期首歳計現金残高	18,128
期末歳計現金残高	20,691

※ 各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。